

飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



6月定例会（6/12～6/27）では、市長提出議案18件、請願1件、議員提出議案5件、合わせて24件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案（可決したもの）

●一般会計補正予算（第2号）

・補正予算額3億3926万2千円増
当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】 歳 出

・高齢者予防接種費

（3億3411万3千円増）

令和6年度より、新型コロナウイルススワクチン予防接種が、季節性インフルエンザの予防接種同様に定期接種に改正されたことに伴い、市が行う予防接種として実施するものです。

◇対象者：65歳以上の高齢者

◇接種方法：医療機関による個別接種のみ

◇接種期間：令和6年10月～12月まで

・観光振興費（166万2千円増）

飯塚市観光地域づくり法人（飯塚市DMO）の設立のために、観光事業の専門家をコーディネーターとして迎え、有識者や関係者で準備会議や先進地視察を実施するものです。

●飯塚市市長及び副市長の給料の支給の特例に関する条例

市職員による各種団体等現金（公金外）における横領事案の発生に伴い、市政の責任者である市長及び職員を統括する者として、その事務を担任する副市長の給料を1か月減額するものです。

・市長：給料月額から10%を減額

・副市長：給料月額から5%を減額

◇令和6年7月1日から施行

●財産の取得（消防ポンプ自動車）

飯塚市消防団 飯塚方面隊第1分団に配備するものです。

・契約の相手方 株式会社福岡トーハ

ツ北九州営業所

・取得価格 2497万円

= 目次 =

- 議案審議の概要、議会スケジュール ……1～2P
- 委員会レポート ……3～4P
- 議員定数のあり方に関する調査特別委員会 ……5P
- 一般質問 ……5～10P
- 政務活動費 ……11P
- 議案の議決結果 ……12P

9月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
8/25	26 議会運営委員会	27	28	29	30	31
9/1	2	3 本会議 (初日)	4	5	6 本会議 (一般質問)	7
8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	12 (予備日)	13 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	14
15	16 敬老の日	17 常任委員会 (総務) (協働環境)	18 (予備日)	19 決算特別委員会	20 決算特別委員会	21
22	23 秋分の日 振替休日	24 決算特別委員会	25 (予備日)	26 本会議 (最終日)	27	28

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時間開会の予定です。

議案審議の概要

●土地の取得（筑穂地域工業団地造成用地）

筑穂地域工業団地造成用地として、25万1522・27平方メートルを1億9450万円で購入するものです。

・契約の相手方 日鉄鉱業株式会社

●土地の取得（鯉田地区遊水池用地）

鯉田地区遊水池用地として、1万8817・85平方メートルを1億6841万2684円で取得するものです。

・契約の相手方 UBE三菱セメント株式会社

●飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、関係規定を整備するものです。

○保育士・保育従事者の配置基準

	現行	改正後
満3歳以上4歳未満の児童	おおむね20人につき1人	おおむね15人につき1人
満4歳以上の児童	おおむね30人につき1人	おおむね25人につき1人

●飯塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴い、関係規定を整備するものです。

【主な改正内容】

重要事項について、施設への書面揭示に加え、インターネットでの公開を義務づけるものです。

●飯塚市手数料条例の一部を改正する条例

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係規定を整備するものです。

【主な改正内容】

指定居宅介護支援事業者と指定介護予防支援事業者の指定申請等を同時に行う場合、一方の指定申請等の手数料を徴収しないこととするものです。

（承認したもの）

●専決処分の承認（一般会計補正予算（第1号））

・補正予算額13億7425万8千円増
・低所得者支援及び定額減税を補正する給付事業に要する経費を補正するものです。

【主な補正内容】 11歳 出

・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費（2億6820万8千円増）
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、低所得者支援の給付を行うものです。

◇支給世帯①…令和6年度住民税非課税世帯（世帯全員の当該年度の住民税均等割が非課税である世帯）または住民税均等割のみ課税となる世帯

◇支給世帯②…①のうち子育て世帯支給額…子ども1人につき5万円

●専決処分の承認（飯塚市税条例の一部を改正する条例）

地方税法等の改正に伴うものです。

【主な改正内容】

○定額減税関係
・令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施するものです。

○固定資産税関係

・土地の負担調整措置について、現行の仕組みを3年延長するものです。
・わがまち特例として特定バイオマス発電設備の特例割合を設定するものです。

◇令和6年4月1日から施行

人事議案（同意したもの）

●固定資産評価員の選任に同意

福田 憲一 氏

請願（不採択したもの）

●生活応援を現金支給で求める請願

※結果については、請願者へ通知を行っています。

議員提出の議案

条例（可決したもの）

●飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

議員定数を4人減じて24人とするものです。次回の一般選挙から適用となります。

※詳しくは5ページをご覧ください。

意見書（可決したもの）

●災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

●聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

●地方財政の充実・強化に関する意見書
※これら3件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

（否決したもの）

●現行健康保険証の廃止の撤回を求める意見書

審議の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

委員会レポート

総務



4月22日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報公開について」を審査しました。

「入札制度について」の審査では、飯塚市建設工事請負指名運用基準で業者の選考の順位を原則として定めているが、どのような理由で定めているのかという質疑に対し、市内業者の育成及び市内経済を回す観点から、市内業者が受注可能な工事は市内業者に発注することを原則として定めているという答弁がありました。

「情報公開について」の審査では、処分の適正化を確保するために行っている取組はあるのかという質疑に対し、飯塚市情報公開条例解釈運用基準を基に適正な運用に努めている。また、情報公開制度の主管部署である総務課の職員が各所管課の担当者と適宜十分な協議をしながら、公開・非公開の決定判断を行っている。さらに、情報公開制度の理解を深めるため、全職員を対象に研修を実施しているという答弁がありました。

定例会中の6月24日に行われた委員会では、議案7件及び請願1件を審査

し、議案5件を原案可決、2件を承認、請願1件を不採択としました。

「請願第7号 生活応援を現金支給で求める請願」の審査では、「生活応援」を現金支給とした場合とクーポン券を発行した場合、どのくらいの経費がかかるのかという質疑に対し、事業内容が検討段階のため、前年度の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業と生活応援クーポン券発行事業と比較すると、対象世帯数に差があるため一概には言えないが、単純計算すると1世帯当たり、現金支給では460円、クーポン券発行では1026円程度の経費がかかる計算となるという答弁がありました。

次に、「議案第55号 飯塚市市長及び副市長の給料の支給の特例に関する条例」の審査では、減額割合と期間はどのように考えたのかという質疑に対し、基準や規定がないため、本市及び他市の同種の事例を調査し、決定した。本市の事例としては、平成15年度の横領事案と22年度の使途不明金事案を参考にした。いずれも同時に、「放火」もしくは「本人の死亡」という事案があったため減額割合を加重していたが、今回はそのようなことがないため加重していないという答弁がありました。

福祉文教



4月18日に行われた委員会では、特別付託事件である「図書館について」及び「虐待の予防事業について」を審査しました。

「図書館について」の審査では、庄内図書館は指定管理者が管理運営しているが、何年も2階が利用できない状況が続いており、施設の効用を最大限に發揮できていないのではないかという質疑に対し、2階は出入りに目が届かないため、通常は開放していない。早急に指定管理者と協議し、有効活用するための対策を検討するという答弁がありました。

次に、図書館利用者カードの番号を利用し、オンラインで貸出予約等ができるということだが、利用状況はどのようなことになっているのかという質疑に対し、令和5年度は約1万9300件の実績があり、周知活動を行うことで、さらに増加すると考えている答弁がありました。

「虐待の予防事業について」の審査では、市単体ではなく社会的なリソースをもっと活用すべきと考えるが、今年度新たに始める事業はどのようなものがあるのかという質疑に対し、公立保育

所を巡回する子どもの権利擁護事業の実施や、通常型のファミリーサポートセンター事業に加え、緊急サポートセンターを開設していくという答弁がありました。

次に、子どもの居場所づくり支援事業として、子ども食堂は何か所開設することを目指しているのかという質疑に対し、まちづくり協議会がある12地区に各地区1か所以上の開設を目指し、コーディネーターの委託事業者とともに研修会等を実施しているという答弁がありました。

定例会中の6月21日に行われた委員会では、議案3件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第58号 飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例」の審査では、保育士の確保について、どのような手立てを講じているのかという質疑に対し、保育士確保対策として、保育士就職支援事業、保育士修学資金貸付事業及び生活資金貸付事業で直接の補助事業を実施している。保育士の負担軽減対策として、私立保育所等が行う保育所等業務効率化推進事業、保育体制強化事業、保育環境改善等事業及び保育補助者雇用強化事業費補助事業を実施しているという答弁がありました。



委員会レポート

協働環境



4月23日に行われた委員会では、特別付託事件である「自然環境保全対策について」を審査しました。

新たな太陽光条例の骨子（案）が条例として施行された場合、自然環境保全条例との整合性はどのように考えているのかという質疑に対し、この条例が施行された場合は、自然環境保全条例の届出の対象としている事業から、太陽光発電事業を除く形での改正を行う必要があるという答弁がありました。

次に、令和7年4月1日からの施行を予定しているが、今後のスケジュールについてどのように考えているのかという質疑に対し、本委員会での議論の進行状況によって変わるものと認識しており、仮に令和7年4月1日に施行するためには、今後、規則等の作成作業、市民の皆様や事業者の方への周知のための期間を設ける必要があることから、9月議会に条例案を提案したいと考えているという答弁がありました。

次に、4月11日開催の飯塚市自然環境保全対策審議会で、この骨子（案）に対して委員からどのような意見が

あったのか。また、その意見はどのように骨子（案）や条例に反映されるのかという質疑に対し、主な意見として、禁止区域や抑制区域の設定の仕方、説明会の在り方、協定書の在り方などについて意見があった。委員からいただいた意見については、どのように条例案に反映させるかを検討したうえで、協働環境委員会に諮り、ご意見をいただく形で進めたいという答弁がありました。

次に、事業計画の届出について、敷地面積1千平方メートル以上と規定されているが、ワット数での規定は考えていないのかという質疑に対し、この条例制定の目的は、災害の発生を防止して、市民の生命及び財産の保護であり、森林等の伐採や切土・盛土などの一定の開発行為が、災害発生などの主要因になるため、面積での規定を考えている。また、本市の自然環境保全条例においても1千平方メートルを届出の対象と規定していることから、今回、同じ面積での規定を考えているという答弁がありました。

定例会中の6月24日に行われた委員会では、議案2件を審査し、1件を原案可決、1件を承認としました。

経済建設



4月26日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」を審査いたしました。

審査の一環として、内野宿、筑穂地域工業団地、飯塚駅、栗尾工業団地及び飯塚オートレース場の現地調査を行いました。

また、審査の過程において、委員の中から、体育館でイベント等がある際には、相乗効果を狙い、体育館の利用客に対してオートレース場の食堂利用について案内することで、オートレース場とそこに入っている店舗の売上げ確保につながるなど、商業振興の一環になると思うので検討してほしいという意見が出されました。

定例会中の6月21日に行われた委員会では、議案5件を審査し、4件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第60号 土地の取得（筑穂地域工業団地造成用地）」の審査では、浅所陥没の危険性の高いエリア約9ヘクタールを、主に緑地帯や敷地の有効活用の観点から、宅地として使用できないか検討したいということだが、仮に宅地とした場合、浅所陥没等が発生し

損害を被ったときは、日鉄鉱業株式会社の責任になるのかという質疑に対し、契約書に記載している予定賠償額を相対程度超える場合には、鉱業法の規定に基づき、日鉄鉱業株式会社に対して、誘致企業が賠償請求できるものと認識しているという答弁がありました。

次に、本工業団地は令和10年度から供用を開始する予定になっているが、進出企業はどのような業種をターゲットとして考えているのかという質疑に対し、できるだけ多くの雇用を創出していきたくと考えており、まずは製造業を中心にターゲットとして考えている。また、北部九州で活況な半導体の製造装置関係や、立地を生かして、物流関係の企業の誘致に取り組んでいきたいと考えているという答弁がありました。

次に、本工業団地を造成するに当たって、どのくらいの費用を想定しているのかという質疑に対し、平成20年に整備した鯉田工業団地では、約2倍の広さで約20億9千万円がかかっている。現在の人件費や資材の高騰状況を考えると、これ以上の費用がかかってくるの見込んでおり、具体的な数字については、基本設計の中で積算していくという答弁がありました。



議員定数のあり方に関する調査特別委員会について

●特別委員会が設置された経緯について

飯塚市議会では、令和元年6月定例会において、議員定数を28人から24人に減らす内容の「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が可決され、次回の一般選挙から適用されることとなりましたが、令和4年6月定例会において、次回の一般選挙の議員定数を24人から28人に戻すという内容の議案が可決され、令和5年4月23日執行の飯塚市議会議員一般選挙は28人を定数として実施されました。

議員改選後の令和5年6月定例会において、再度、議員定数を28人から24人に減らす内容の「議員提出議案第7号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が提出され、今回は、広く市民の意見を聴いたうえで、1年後を目途に結論を出すこととし、議員全員による特別委員会（委員長：江口 徹、副委員長：兼本芳雄）を設置し、審査を行ってきました。

●審査の経過について

令和5年7月6日に特別委員会が設置されて以降、10回にわたり委員会を開催し審査してきました。

令和5年9月27日に開催した委員会において、「議員定数に関する市民アンケート」、「議会アドバイザーの設置」について実施することが決定し、その後の委員会において実施内容について検討を行いました。

市民アンケートについては、18歳以上の市民3千人を無作為抽出し、令和6年2月9日から2月29日の期間で実施しました。

議会アドバイザーについては、佐々木信夫氏（中央大学名誉教授）、土山希美枝氏（法政大学法学部教授）、眞鍋貞樹氏（拓殖大学政経学部教授）の3名に委嘱し、「飯塚市議会の議員定数に関することについて」調査研究のうえ、文書による報告書の提出を求めました。

※アンケートの結果及び議会アドバイザーの報告書についてはHPIに掲載しています。



●審査の結果について

令和6年6月26日に開催された特別委員会において、委員の中から、議員定数を26人とする修正案が提出されましたが、採決の結果、賛成少数（賛成4：反対21：欠席1）で否決されました。

次に、「議員提出議案第7号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（議員定数を28人から24人に減らす内容）を採決した結果、賛成多数（賛成13：反対12：欠席1）で可決されました。

翌6月27日に開催された本会議においても、「議員提出議案第7号」について採決を行った結果、賛成多数（賛成14：反対12）で可決され、次回の一般選挙から議員定数を24人とする事が決定しました。

※「議員提出議案第7号」の議員の賛否は他の議案の賛否とあわせて最終ページに掲載しています。

一般質問（令和6年6月定例会）

これからの農業について／有害鳥獣の問題について



吉松 信之

【吉松】本市の農業従事者の平均年齢はどのようになっているのか。
【部長】令和2年で69.3歳と高齢化が進んでいる。離農者の増加、後継者や新規就農者の不足が高齢化の要因の一つと考える。
【吉松】筑穂地区に沖繩の若者が新規就農で移住して来たが、志半ばで断念した事例があり、改めて新規就農の難しさを実感している。
令和7年3月までに地域計画の策定が法定化された。10年後の農地を誰が耕作するのかを特定する難しい作業だが、実現可能な計画になることを期待する。
本市の有害鳥獣の捕獲頭数はどうなっているのか。
【部長】令和5年度はイノシシが1222頭、鹿が813頭、合計2035頭となっている。

【吉松】捕獲したイノシシや鹿の処分をどのように行っているのか。
【部長】捕獲現場での埋設やクリーンセンターへ搬入を行っている。
【吉松】有害鳥獣捕獲員にとっては、捕獲後の処分が負担になっていると聞いている。
捕獲した個体を地域資源として有効活用するために、ジビエとして利用してはどうか。
【部長】猟友会等と協議していく。
【吉松】今年、穂波東一貫校の農業体験で小学生が大根掘りをした。その大根が給食に出されたとき、日頃は食べ残しが多いのに、その日は全て食べたということだった。このことが何を意味しているか、つまり関心を持つことだ。行政の支援も当然必要だが、何よりも市民の一人一人が、自分たちの食べ物かどのようにな産されているのか、そのことに関心を持ち、農業の大切さを理解することがこれからの農業を支える一番の力になると考える。

一般質問の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度



遠賀川の流域治水について／生涯学習事業について



鯉川 信二

鯉田取水堰の改築につ

【鯉川】中間堰の改築が完了し、遠賀川洪水時の水位低下が図られているが、鯉田堰が固定式である以上、それより上流域は水位低下が図れない。可動堰への改築のスケジュールはどうなっているのか。
【部長】詳細なスケジュールは示されていないが、国はもとより市も改築の効果は認識している。事業に早期着手できるように国と連携して取り組んでいく。
【鯉川】令和元年度に作成されたハザードマップから、高齢者等避難や避難勧告等の定義、ハザード情報が変わっている。これに準じたハザードマップの新規作成はしないのか。
【部長】作成から5年以上経過していること

や変更点を踏まえ、早急な対応が必要であることは承知しており、市民への情報提供手段も含め検討している。
【鯉川】新築・改修した交流センターは利用件数・利用者数が増加しているが、まだ整備されていない飯塚片島交流センターと筑穂交流センターはどうか。
【部長】利用件数・利用者数ともに減少傾向である。

【鯉川】飯塚片島交流センターの今後の整備計画の方向性はどうか考えているのか。
【部長】現在の場所は敷地が狭いため、将来的には新たな建設用地を確保した上で建て替えるのが望ましいと考えている。
【鯉川】飯塚片島交流センターは築42年が経過している。また、進入路が分かりにくく見通しも悪いいため、車の離合時に危険が生じている。できるだけ早い新築の対応を要望する。

人口動態／職員の働き方／ごみの削減に向けた循環社会の構築



金子 加代

人口減少の抑制

【金子】本市の人口減少を止めるには、子育て世代へのアプローチが大切だ。市の考え方はいかがか。
【部長】本市の魅力を生かして発信し、若い世代を呼び込むことが重要である。ワークシヨップの実施も選択肢の一つである。
【金子】産・学・官の連携の下、子ども・若者・子育て当事者が何を求めているかを調査・研究し、施策に反映させていきたい。
【金子】勤続年数の短い職員は、女性と比べ男性のほうが時間外勤務手当の総支給額が多い。男性職員のワーク・ライフ・バランスをどう改善していくのか。
【部長】時間外勤務の平準化を図り、男女を問わず配置する必要が

ある。男性職員の育児休業の取得促進による家事育児時間の確保にも取り組む。
【金子】ジェンダー平等の視点で取り組んでいただきたい。
【金子】ごみの排出実績によると減量化は進んでいる。リサイクルを進めるためリサイクルステーション(資源ごみの回収場所)を設置することは本市の目標(単位:トン)減量目標(単位:トン)本排出実績(単位:トン)いかがか。
【部長】市民の意見や資源化率の効果等を踏まえ、検討していきたい。

R年度	8	13	18
推測値	45,122	44,430	43,738
目標値	43,991	42,105	40,392

R年度	1	2	3	4	5
実績値	46,114	43,060	42,489	41,989	41,751

【金子】市民や団体の活動に表彰の場などを設け、可視化することが大切であり、循環社会の構築につながると考える。市民が積極的に清掃活動等に参加できるようにボランティア袋だけでなく、トンダや帽子等の配付を行っていただきたい。

小中学校の現状について／防災行政無線について



深町 善文

小中学校の現状について

【深町】市立小学校19校における今後6年間の全児童数の推移はどうか。
【部長】令和6年度が6619人、令和11年度が5671人となり、約1000人減少する見込みである。
【深町】6年後、子どもが減ることで教員は何人ぐらい減るのか。
【部長】1教室35人で学級担任の教員数を単純に試算すると29人減ることになる。
【深町】今後、新たに施設一体型小中一貫校建設の計画があるのか。
【部長】新たな建設計画はない。
【深町】学校施設の老朽化にどのように対応しているのか。
【部長】令和2年に策定した学校施設長寿命化計画に基づき大規模

改造や改修を行い、学校施設の機能回復や機能向上に努めている。
【深町】児童数の減少や施設の老朽化については、校区の見直しや学校の統合など現状に即した対応を検討してほしい。
【深町】防災行政無線について
【深町】防災行政無線のスピーカーは何か所設置されているのか。
【部長】市内に329基設置している。
【深町】自治会所有の有線放送設備の修繕等への補助はあるのか。
【部長】補助はないが、各自治会に防災行政無線を設置しているため、その有効活用について検討いただきたい。
【深町】防災行政無線は設置から15年が経過しており、更新が必要な時期ではないか。
【部長】機器の故障も増えており、更新の手法や時期は決まっていないが、検討を行う。
【深町】更新までの間、自治会所有の有線放送設備の維持補修費等の支援についても検討してほしい。



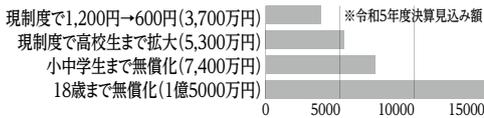
ふるさと納税／子ども医療費



藤堂 彰

ふるさと納税について
【藤堂】令和4年度の寄附金総額はいくらか。また、市の財源として活用できる金額はどの程度あるのか。
【部長】寄附金総額は約90億8557万円で、約31億2千万円が活用可能額となっている。応援メニューごとの寄附額に応じて、令和5年度に実施した事業へ財源充当している。
【藤堂】ふるさと納税制度そのものがなくなる可能性もある。制度に依存せず、予算に充てた事業費分の幾分かはプールすることを要望する。

子ども医療費について
【藤堂】国保の減額調整措置が廃止になった。令和6年度で県内自治体の子どもの医療費拡充状況はどうなったのか。
【部長】入院、外来ともに高校生まで完全無償化した団体が4団体から6団体に2団体増、自己負担ありで一部拡大した団体は8団体から15団体に7団体増となっている。
【藤堂】昨年12月議会ですべて子ども医療費無償化の請願が採択されたが、その後の本市の考えを伺う。
【部長】請願は真摯に受け止めている。拡充の一番の問題は財源面だ。
【藤堂】承知した。しかし段階的にも拡充してほしい。子どもたちへの投資を要望する。



飯塚市市営住宅条例について／歩道上の樹木について



奥山 亮一

市営住宅条例について
【奥山】本市の市営住宅の年間の公募戸数、申込み者数、入居者数の状況はどうか。
【部長】令和3年度募集戸数91戸に対し申込み者が322名、62戸の入居。令和4年度募集戸数111戸に対し申込み者が308名、62戸の入居。「令和5年度」募集戸数100戸に対し申込み者が281名、61戸の入居となっている。
【奥山】入居資格について、市内に住所または勤務地を有することが条件としてあるが、他自治体ではどのようになっているか伺う。
【部長】近隣の自治体では直方市、嘉麻市が住所に関する要件は設定されていない。
【奥山】他自治体のように、市外の方でも申込みができるような制度に見直してはどうか。
【部長】今後の申込み状況の推移を見守りながら、調査研究をしていきたいと考えている。
【奥山】市外の方でも応募できるような資格要件の拡大を要望する。
歩道上の樹木について
【奥山】街路樹を植栽している場所は、本市にどのくらいあるのか。
【部長】市内全体で43路線となっている。
【奥山】写真のような「根上がり」について、今後の対策をどう考えているか。



度に見直してはどうか。
【部長】今後の申込み状況の推移を見守りながら、調査研究をしていきたいと考えている。
【奥山】市外の方でも応募できるような資格要件の拡大を要望する。
歩道上の樹木について
【奥山】街路樹を植栽している場所は、本市にどのくらいあるのか。
【部長】市内全体で43路線となっている。
【奥山】写真のような「根上がり」について、今後の対策をどう考えているか。
【部長】歩行者に支障をきたしていると認識している。必要な措置を講じ、適正な維持管理に努めていきたいと考えている。

環境問題への取組について／ため池について



赤尾 嘉則

本市における環境問題への取組について
【赤尾】国や県の環境問題への取組を踏まえ、本市ではどのような取組を実施しているのか。
【部長】第3次飯塚市環境基本計画を策定し、3つの基本目標を掲げ、教育・協働・連携の推進に取組んでいる。
【赤尾】本市の温室効果ガス排出量の削減率はどのようになっているのか。
【部長】市区域全体・市役所において削減率は増加傾向にある。
【赤尾】他市では省エネ家電買い替え補助等を行っているが、本市ではどのような助成や啓発を行っているのか。
【部長】どのような製品に助成することが効果的か検討をしている。啓発については様々なイベントを実施し、啓発活動を行っている。

み処理施設の整備が計画されているが、本市はどのようなことを求めているのか。
【部長】温室効果ガス排出削減が重要であり、施設整備の基本方針の一つである循環型社会及び低炭素社会に資する施設が整備されるものと認識している。
【赤尾】将来にわたり、持続可能な環境と社会を引き継ぐために、環境問題への取組を推進していただきたい。
本市のため池について
【赤尾】ため池の所有はどのようになっているのか。
【部長】市や自治区・個人が所有している。
【赤尾】維持管理はどうなっているのか。
【部長】原則、地元関係者が行っている。
【赤尾】災害時を想定した取組はどうなっているのか。
【部長】ため池劣化状況評価及びため池地震・豪雨耐性評価を計画的に行っている。
【赤尾】適切な維持管理ができていないため池には、市が積極的に関与するよう要望する。

議案審議の概要

委員会レポート

議員定数のあり方に
関する調査特別委員会

一般質問

政務活動費

議案の議決結果



児童クラブでの昼食提供／一般家庭ごみ袋の広告について



田中 武春

児童クラブでの昼食提供について

【田中】先進事例の調査・研究はどのように行なったのか。

【部長】直方市、宗像市、大野城市に電話で聞き取りを行うとともに、12月には本市でも配達が可能と思われるお弁当業者へサービス内容の詳細について聞き取りを行った。

【田中】具体的な運用方法はどのようなのか。

【部長】保護者が自身のスマートフォンからLINEアプリで弁当の発注と代金の支払いを行い、市内の弁当製造業者が児童クラブに配達する流れとなる。

【田中】保護者等に対する周知・啓発はどのようになっているのか。

【部長】リーフレットを6月から保護者に配付している。さらに市のホームページに掲載し、

周知を図っている。
【田中】今後はどのような取組を行うのか。
【部長】注文システム内のデータ整備を進め、円滑な運用ができるよう準備を進めていく。

一般家庭ごみ袋の広告について

【田中】近隣でごみ袋に有料広告を掲載している自治体はどこか。

【部長】県内では、北九州市、福岡市、筑後市、小郡市、太宰府市、那珂川市、宇美町などが掲載している。

【田中】各市町の広告の料金や企業の申込数はどうなっているのか。

【部長】筑後市は袋、帯、それぞれ10万円、申込数は4社。小郡市は帯10万円、申込数は1社。太宰府市は袋22万円、申込数は2社。那珂川市は袋20万円、帯10万円、申込数は5社。宇美町は袋20万円、申込数は1社となっている。

【田中】財源確保のためにも、調査・研究を進めるべきではないか。

【部長】今後とも調査・研究を行う。

防災について



光根 正宣

【光根】被災者支援システム導入の進捗状況はどのようになっているのか。

【部長】内閣府が構築し、地方公共団体情報システム機構が運用するクラウド型被災者支援システムを、令和5年度に利用開始した。今後、組織内部の連携強化として、避難行動要支援者名簿の取り込みや、マイナンバーカードを利用した避難所へ避難された方の名簿管理を含め、将来的には地図情報との連携による情報処理を目標に進めたい。

【光根】地区防災計画を策定している地域や組織はあるのか。

【部長】地区防災計画と明記したものを策定している組織等はないが、各まちづくり協議会や自治会等での自主防災の取組として、専

門部会で事業計画を作成し、避難所運営訓練や防災啓発などを実施している組織はある。
【光根】地域密着型の防災まちづくりのため、さらなる自主防災組織への支援とともに、地区防災計画策定の推進をしていただきたい。ペットとの同行避難についてはどのようになっているのか。

【部長】原則、避難所施設内にペットを入れることはできず、車中や施設の軒下などで、ご自身で飼養することなどを周知している。飼い主の方にはペットの一時預け先の確保、しつけや健康管理、ペット用品の備蓄について、理解を求めている。

【光根】気象防災アドバイザーを任用する考えはないのか。

【部長】防災危機管理監を通じて、気象台等から気象情報の収集を行っている。現時点では本市単独での任用の予定はない。今後、情報収集を行い、気象防災アドバイザー制度の研究を進めたい。

【部長】市が防犯灯の電気代を負担することが公平・公正だと考えるが、検討は可能か。
【副市長】自治会設置の防犯灯には規定がなく、自治会によつてばらつきがあり、市が電気代を一律に負担するのは難しいが、大きな課題として認識しており、負担が軽減できるよう課題解決に向けて検討していく。

防犯灯の電気代負担／市内中小企業の人材確保支援について



永末 雄大

防犯灯の電気代負担

【永末】自治会が設置している防犯灯の電気代は自治会が負担しているが、防犯灯による恩恵は自治会の加入に関係なく全ての住民に及んでいる。その点の不公平感・不平等感を訴える住民が多いが、どのような見解なのか。

【部長】自治会長へのアンケート調査結果からも課題として十分認識している。

【永末】市が防犯灯の電気代を負担することが公平・公正だと考えるが、検討は可能か。

【副市長】自治会設置の防犯灯には規定がなく、自治会によつてばらつきがあり、市が電気代を一律に負担するのは難しいが、大きな課題として認識しており、負担が軽減できるよう課題解決に向けて検討していく。

市内企業の人材確保
【永末】市内企業は人材確保を重要な経営課題としている。市内3大学の市内への就職率はどのようになっているのか。

【部長】令和4年度卒業生では4%である。
【永末】学生が市内企業に就職するためにどのような取組をしたのか。

【部長】企業と学生の交流事業や、つなぐカフェ@飯塚を拠点にした地域との協業支援を行ってきた。

【永末】企業と学生の交流の場として、まちづくり協議会等への協力を依頼してはどうか。

市内高校の市内への就職率はどのようになっているのか。

【部長】令和4年度卒業生では約30%である。
【永末】市内に就職する学生が増えるように本市が積極的に取り組むべきだ。

また、中途採用やUターン人材等を対象に市内で就職を促す補助制度等を検討し、人材確保に努めてほしい。

市内で就職を促す補助制度等を検討し、人材確保に努めてほしい。



子宮頸がん対策について／AED推進について



田中 裕二

子宮頸がん対策について

【田中】本市ではどのような子宮頸がん予防を実施しているのか。
【部長】がん検診とHPVワクチンの予防接種を実施している。
【田中】HPVワクチンの接種率はどのようになっているのか。
【部長】令和2年度3.3%、3年度22.1%、4年度19.4%、5年度16.1%となっている。また、キャッチアップ接種は令和4年度12.7%、5年度13.4%となっている。
【田中】未接種者への対応はどのようにしているのか。
【部長】厚労省発行のリーフレットを同封し、個別通知を行っている。
【田中】子宮頸がんは予防できるがんだ。一人でも罹患者を減らすような取組を要望する。

AED推進について

【田中】8階建ての本庁舎で2台の設置は少なすぎる。各階に1台置くべきではないか。
【部長】ガイドラインでは心臓停止から5分以内にAEDによる措置が可能な場所への設置が望ましいとされていることから、来庁者が多い1階と中層階の5階に設置している。AEDが必要になった際に適切な対応がとれるよう連携体制等を整備することで、2台での稼働を進めている。
【田中】もっと増やすべきだったということがないよう、しっかり備えていただきたい。
【部長】夜間など公共施設の閉館時にも利用できるよう検討はしたのか。
【部長】屋外設置・民間施設への設置を検討したが課題があるため、現在は高齢者施設等のAEDの貸出しについて検討している。
【田中】全国の自治体では小中学校の屋外移設事例やコンビニ設置事例がある。再度検討していただきたい。

公共施設におけるトイレの在り方と就学援助制度について



土居 幸則

公共施設におけるトイレの在り方について

【土居】公共施設におけるトイレの設置基準、法令、考え方はどのようになっているのか。
【部長】労働安全衛生法に定められている基準のほか、空気調和・衛生工学会等の技術資料や福岡県福祉のまちづくり条例等を参考に、建物の利用用途や利用人数に応じて整備を行っている。
【土居】新しいトイレの形態として「オールジェンダートイレ」があるが、成り立ちや多機能トイレとの違いはどうなっているのか。
【部長】性的マイノリティーの方など従来の男女別トイレでは不便や困難を感じる方々への配慮の下、ジェンダーアイデンティティーの多様性を受け入れる意識の高まりから設置が始ま

る。多目的トイレについては、車椅子利用者だけでなく多様なニーズを持つ方が利用できるトイレとなっている。
【土居】オールジェンダートイレの設置はバリアフリー化につながり、今後も求められるとの見解もある中で、時代の多様性に即した判断を期待する。
【土居】制度の目的はどのようなものか。
【部長】経済的理由で学用品等の支払いが困難な児童生徒の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。
【土居】運用状況はどうなっているのか。
【部長】受給者数や援助率は年々、増加傾向にある。
【土居】キャッシュレス化や口座振替等の取組は検討しているのか。
【部長】今年度から本格実施する飯塚市共同学校事務室において、事務機能強化や業務改善の二環として調査研究することとしている。

白旗山／明治坑／PFOS・PFOA／生活応援／事業者支援



川上 直喜

白旗山メガソーラー

【川上】災害防止の協議相手はどこか。
【部長】ベクトルリニューアブルズジャパン株式会社だ。
【川上】県森林審議会に「飯塚市長意見書」として提出された文書は県担当課作成のにせ物だった。どう思うか。
【市長】今の話を聞いて理解した。
【川上】2021年12月、県に提出した依頼文書の内容を尋ねる。
【部長】知事の現地視察と、県担当課の事務に瑕疵がないかの内部監査の2点だ。
【川上】知事命令から2年たった。土砂搬出状況はどうか。
【部長】答弁を控える。
【川上】搬出すべき土量は全体でいくらか。
【部長】答弁を控える。
【川上】水路工事の状況はどうか。
【部長】1%進んだ。
【川上】申請に虚偽があれば取消できるか。
【部長】詐欺、不正があればできる。内容の確認は必要だ。
【川上】空き家対策は進んでいるか。
【部長】空き家67戸のうち52戸について、相続人調査を行っている。PFOS・PFOA
【川上】水道水で暫定目標を超えた場合、どういう対策をとるのか。
【次長】取水停止の周知、活性炭処理、仮設粉末活性炭注入設備の活用、他水源や他浄水による希釈を行う。
【川上】12月議会での答弁を確認する。
【部長】現金であれば世帯の状況に応じて使う時期や使い方が選べると答弁した。
【川上】トラック協会
【川上】市長公約の農業者と運送業者支援はいつ実施するのか。
【部長】早期に実現するように努める。

況はどうか。
【部長】1%進んだ。
【川上】申請に虚偽があれば取消できるか。
【部長】詐欺、不正があればできる。内容の確認は必要だ。
【川上】空き家対策は進んでいるか。
【部長】空き家67戸のうち52戸について、相続人調査を行っている。PFOS・PFOA
【川上】水道水で暫定目標を超えた場合、どういう対策をとるのか。
【次長】取水停止の周知、活性炭処理、仮設粉末活性炭注入設備の活用、他水源や他浄水による希釈を行う。
【川上】12月議会での答弁を確認する。
【部長】現金であれば世帯の状況に応じて使う時期や使い方が選べると答弁した。
【川上】トラック協会
【川上】市長公約の農業者と運送業者支援はいつ実施するのか。
【部長】早期に実現するように努める。





小幡 俊之

市有財産の売却について

【小幡】旧鎮西中学校跡地売却にかかった諸経費は幾らなのか。

【部長】確定測量委託料525万39円、不動産鑑定料163万1300円、アスベスト調査料18万7千円、合計706万8339円である。

【小幡】不動産鑑定料には解体費用が含まれているが、明細は入手していないとのことだ。明細を入手し、建築課で妥当な金額なのかチェックすべきだ。

売却後に事業計画の変更が生じた場合、どのような対応となるか。

【部長】不動産売買契約の締結に当たり、事業者に対して事業計画書の提出を求めているが、期間を定め事業計画に基づく事業を完了しなければならぬことや、期間内に事業が完了しない場合は市が

売買物件の買戻しができることを定めている。事業計画に変更が生じた場合は、第三者機関を加えた協議等が考えられるが、他自治体の事例を調査する。

【小幡】旧鎮西中学校跡地の売却に係る選定委員会委員はどのよう

に選出しているのか。

【部長】学識経験者2名、まちづくり協議会選出の地域代表2名、まちづくりや都市計画に関する部署の市職員3名（行政経営部長、都市建設部長、鎮西交流センター係長）の計7名を選出した。

【小幡】同じ内容を評価しているにもかかわらず、選定委員の評価点に開きがある。民間では最高点と最低点を除き評価する方法があるが、今後の評価方法をどのように考えているのか。

【部長】他自治体の状況等を確認し、調査研究を行う。

【小幡】選定委員会には宅建業の専門家や弁護士等を入れて、審査するよう要望する。

本市独自の移動スーパー参入促進費補助金の検討



藤間 隆太

【藤間】移動スーパーを本市で開業する際の県の支援はどういったものがあるのか。

【部長】福岡県移動スーパー参入促進費補助金は、事業参入に必要な経費の一部を補助するものである。補助率は3分の1以内、補助限度額は150万円となっているが、市町村からの補助を受けることが条件であり、市町村からの補助額を超えない範囲での補助となっている。

【藤間】本市が移動スーパーに対して、補助を出せると決定したら、県も補助を出すという制度である。市と県が3分の1ずつ、合計で300万円以内を補助できる。このような支援制度があることは余り知られていない。SNS、公式LINE及び市報などで、積極的にPR

をしていただきたい。次に、車両のリース料は補助の対象になるのか。

【部長】対象外である。

【藤間】リースで移動スーパーを始める場合は、非常に使いづらい制度になっている。本市は福岡県の中でも、移動スーパーが求められている地域である。本市の制度として、開業準備金のような支援を検討

いただきたい。また、リースで事業を行う場合も、補助金を支給することで支援するような独自制度を検討いただきたい。

週に1、2回、馴染みの移動スーパーの店員と話すことで、孤独死を防ぐことができるなど、様々な社会的効果もある。独自の支援策について、どのように考えているか。

【部長】本市としてどのような対応をしていくのか、今後の課題とする。

その他、起業及び事業拡大に関する支援等について質問した。

飯塚市立第一中学校の教育環境について／自主避難について



道祖 満

飯塚市立第一中学校の教育環境について

【道祖】現在の生徒数はどうなっているのか。

【部長】6月1日現在で783人である。

【道祖】統計いづかの児童数から推計する生徒数の動向はどうか。

【部長】校区内小学校の卒業生がそのまま第一中学校に入学した場合

には、令和9年度の966人が最大となる。

【道祖】立岩・菰田小学校区の開発計画は統計いづかに示されていない。当該地区の生徒数をどのように見込んでいるのか。

【部長】今後、さらに生徒数は増加すると予想しており、引き続き既存校舎の改造や転用で対応する。それでも賄えない場合は、学校の空き敷地の状況や学校授業に支障を来さない

ことを前提に、現状

ではプレハブ校舎の建設等で対応することを視野に検討している。

自主避難について

【部長】災害時、自主避難について市に尋ねたところ、「布団等の寝具を持参して避難所に避難してください」との指示があり、「自主避難をあきらめた」との市民の声があった。自主避難の定義とは何か。

【部長】一般的に高齢者等避難や避難指示を市が発令する前に、自身自身の判断で避難することを示している。

【道祖】市は自主避難を呼びかけることはあるのか。

【部長】自主避難を呼びかけることはない。

【道祖】災害時に被害を最小限にするためにも自主避難は大切である。市民に改めて自主避難の定義と自主避難時の行動について広報すべきではないか。

【部長】市民の方には自主避難を積極的にすすめている。他市の例を参考に自主避難の定義等について示していく。

【部長】市民の方には自主避難を積極的にすすめている。他市の例を参考に自主避難の定義等について示していく。



令和5年度政務活動費の収支・実績に関する報告書を公表します

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、会派及び議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。飯塚市では、「飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき交付しています。政務活動に要するものとして支出された経費は、収支・実績報告書として提出され、有識者及び公募で選ばれた市民によって構成された「政務活動費審査会」において、支出の内容が適正であるかどうかの厳正なチェックが行われています。

今年度は、5回の審査を経て、令和6年7月16日に同審査会より、政務活動費の支出は適正であり、収支・実績報告書も全体として「良好」と考える。「市政の発展」、「議会の活性化」につながるという目的をもって、適正で有効かつ有益な政務活動を積極的に行ってほしいとして、「政務活動費収支・実績報告書についての審査報告書」が提出されました。

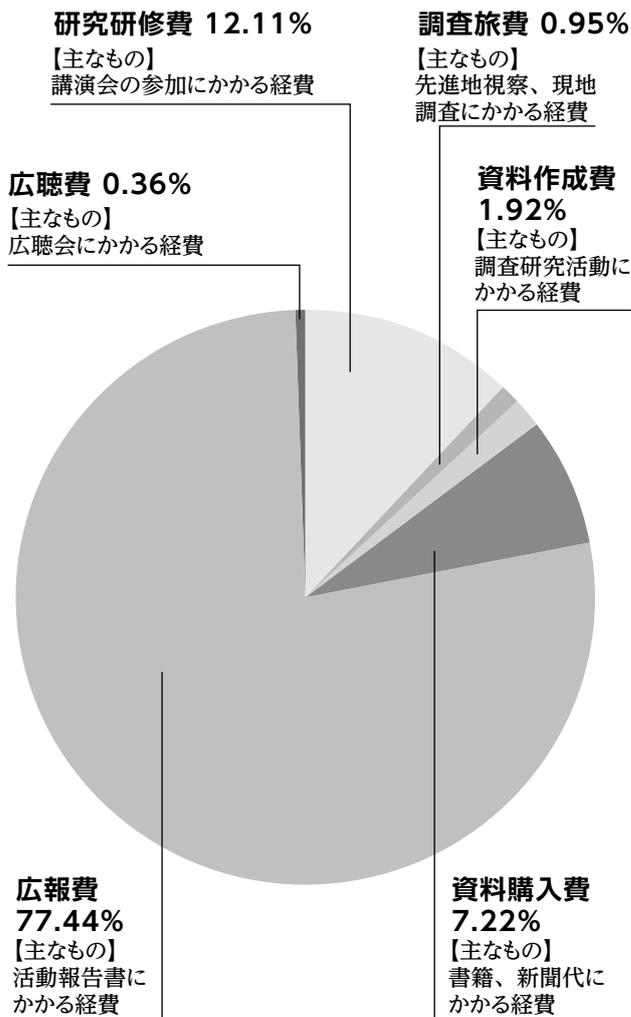
- 交付金額：一人あたり月4万円（令和5年度は4月に市議会議員の選挙があったため、令和5年5月分～令和6年3月分を交付しており、44万円(月4万円×11カ月)が交付額となります。）
- 交付の対象経費：研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費
- 交付実績：4,755,595円

会派に対して交付

(単位：円)

会派名	議員名	支出額
市民クラブ	坂平末雄・瀬戸 光	1,430
未来いづか	江口 徹	440,000

政務活動費の項目別支出割合



議員個人に対して交付(五十音順)

(単位：円)

議員名	支出額	議員名	支出額
石川 華子	20,414	田中 裕二	13,838
上野 伸五	0	土居 幸則	0
奥山 亮一	48,179	道祖 満	440,000
小幡 俊之	167,240	藤堂 彰	440,000
金子 加代	440,000	永末 雄大	308,311
兼本 芳雄	72,822	秀村 長利	0
鯉川 信二	0	深町 善文	422,109
佐藤 清和	440,000	藤間 隆太	440,000
城丸 秀高	0	光根 正宣	111,760
田中 武春	440,000	守光 博正	39,600
田中 英美	21,492	吉田 健一	8,400
田中 博文	0	吉松 信之	440,000

- ※川上直喜議員及び赤尾嘉則議員は交付申請を行っていません。
- ※石川華子議員は令和5年12月分から交付しています。
- ※上野伸五議員、守光博正議員は議員辞職に合わせて精算しています。

※収支・実績報告書と審査報告書はHP及び議会事務局にて閲覧できます。



